



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 林 繁典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	62,551	△0.7	816	△55.0	834	△55.9	524	△57.5
2024年3月期第1四半期	63,021	△13.0	1,816	△69.0	1,892	△69.2	1,233	△69.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,982百万円(△31.1%) 2024年3月期第1四半期 2,878百万円(△52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	12.96	12.76
2024年3月期第1四半期	30.46	30.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	144,936	73,489	50.1
2024年3月期	138,679	72,062	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 72,631百万円 2024年3月期 71,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,800	3.5	2,340	△14.8	2,080	△22.3	1,430	△44.7	35.30
通期	290,600	10.6	6,720	45.5	6,050	45.2	4,240	30.7	104.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) ダイキアルミニウム ベトナム 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	43,629,235株	2024年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,117,611株	2024年3月期	3,117,611株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	40,511,624株	2024年3月期1Q	40,511,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料) P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

1. 2025年3月期第1四半期の個別業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,457	△3.6	△59	△109.7	138	△81.5	74	△84.7
2024年3月期第1四半期	38,844	△7.4	615	△63.2	748	△60.2	486	△62.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	1.83		1.80	
2024年3月期第1四半期	12.00		11.82	

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	82,300	7.2	370	△70.0	930	△44.1	740	△64.8	18.27
通期	168,300	11.6	1,500	△33.6	3,340	△12.8	2,730	△26.7	67.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気はこのところ足踏みもみられますが、緩やかに回復いたしました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。世界経済においては大幅な減速を回避し、緩やかながらも成長が続くものと見込まれます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や不動産不況に起因する中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、認証不正やリコール問題により一部自動車メーカーの生産活動が低下しましたが、このところ生産・出荷は段階的に再開されていることから、先行きは内需主導の成長軌道に復すると予測されます。一方、東南アジア市場では、引き続き自動車ローン金利の高止まりなどにより自動車販売の回復が遅れました。

この結果、当社グループの連結売上高におきましては、アルミニウム二次合金地金421億9百万円（前年同期比5.1%減）、商品・原料他204億4千1百万円（前年同期比9.7%増）で、これらを併せた売上高総額は625億5千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

また、収益面におきましては、前年同期と比べて、人件費や原材料・エネルギー価格等の製造コストの高騰に対し、アルミニウム合金需要が低迷する中でコスト上昇に見合う販売価格改定が遅れたことなどにより十分なスプレッドが確保できず、営業利益8億1千6百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益8億3千4百万円（前年同期比55.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千4百万円（前年同期比57.5%減）を計上することとなりました。

なお、6月上旬に判明しました、自動車メーカー5社による新たな認証不正問題による当社の連結業績に与える影響につきましては、現時点で業績への影響は限定的であると考えております。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は前年同期と比べて、人件費や原材料・エネルギー価格等の製造コストの高騰に対し、アルミニウム合金需要が低迷する中でコスト上昇に見合う販売価格改定が遅れたことなどにより、十分なスプレッドが確保できない状況で推移したことから、売上高は617億7千9百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は7億4千7百万円（前年同期比59.5%減）となりました。その他の事業セグメントについては、ダイカスト製品事業が緩やかな回復傾向で推移したことにより、売上高は11億4千4百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期は4千5百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51億7千2百万円増加し1,106億9千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が24億5千7百万円、商品及び製品が11億3千5百万円、原材料及び貯蔵品が20億2千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億8千4百万円増加し342億4千4百万円となりました。これは主に有形固定資産が8億6千9百万円、投資有価証券が1億8千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ47億7千9百万円増加し616億6千万円となりました。これは主に短期借入金が50億5千6百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が4億9千3百万円が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し97億8千5百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1千万円、繰延税金負債が1億2千2百万円それぞれ増加したことと、長期借入金が8千5百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円増加し734億8千9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5千8百万円、繰延ヘッジ損益が9千9百万円、為替換算調整勘定が12億8千4百万円それぞれ増加したことと、利益剰余金が3千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては2024年5月14日に「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379	8,837
受取手形及び売掛金	52,861	53,570
商品及び製品	18,639	19,774
仕掛品	183	183
原材料及び貯蔵品	21,227	23,256
その他	6,231	5,080
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	105,519	110,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	20,968
減価償却累計額	△10,389	△10,565
建物及び構築物(純額)	10,045	10,403
機械装置及び運搬具	36,248	37,351
減価償却累計額	△26,902	△27,491
機械装置及び運搬具(純額)	9,345	9,860
工具、器具及び備品	2,196	2,247
減価償却累計額	△1,680	△1,736
工具、器具及び備品(純額)	515	511
土地	4,072	4,076
リース資産	2,067	2,163
減価償却累計額	△407	△448
リース資産(純額)	1,660	1,714
建設仮勘定	375	319
有形固定資産合計	26,014	26,884
無形固定資産		
投資その他の資産	151	161
投資有価証券	5,070	5,252
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,028	1,029
繰延税金資産	362	383
その他	841	844
貸倒引当金	△310	△313
投資その他の資産合計	6,994	7,198
固定資産合計	33,160	34,244
資産合計	138,679	144,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	9,762
短期借入金	41,684	46,740
未払金	1,851	1,559
未払法人税等	586	198
未払消費税等	89	100
未払費用	1,359	1,757
賞与引当金	283	195
その他	769	1,346
流動負債合計	56,881	61,660
固定負債		
長期借入金	6,435	6,349
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	367	378
リース債務	132	133
資産除去債務	298	299
繰延税金負債	2,342	2,465
その他	148	148
固定負債合計	9,735	9,785
負債合計	66,616	71,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	49,179	49,148
自己株式	△1,337	△1,337
株主資本合計	63,052	63,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	1,975
繰延ヘッジ損益	△24	75
為替換算調整勘定	5,889	7,173
退職給付に係る調整累計額	412	385
その他の包括利益累計額合計	8,194	9,609
新株予約権	142	142
非支配株主持分	672	715
純資産合計	72,062	73,489
負債純資産合計	138,679	144,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	63,021	62,551
売上原価	59,053	59,734
売上総利益	3,968	2,817
販売費及び一般管理費		
運搬費	947	760
貸倒引当金繰入額	—	1
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	43	37
その他	1,160	1,201
販売費及び一般管理費合計	2,152	2,000
営業利益	1,816	816
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	71	57
為替差益	144	90
技術指導料	1	1
鉄屑売却益	31	34
受取補償金	—	88
その他	82	66
営業外収益合計	348	362
営業外費用		
支払利息	259	305
持分法による投資損失	—	24
その他	13	14
営業外費用合計	272	344
経常利益	1,892	834
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	35	23
特別損失合計	35	23
税金等調整前四半期純利益	1,857	814
法人税、住民税及び事業税	589	258
法人税等調整額	29	31
法人税等合計	618	290
四半期純利益	1,238	523
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233	524

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,238	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	58
繰延ヘッジ損益	79	99
為替換算調整勘定	1,106	1,326
退職給付に係る調整額	△9	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	1,640	1,458
四半期包括利益	2,878	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,865	1,940
非支配株主に係る四半期包括利益	13	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム ベトナムを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	62,048	972	63,021	—	63,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	275	12	288	△288	—
計	62,324	985	63,309	△288	63,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,846	△45	1,801	15	1,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額15百万円には、セグメント間の取引消去金額15百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	61,423	1,127	62,551	—	62,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	16	372	△372	—
計	61,779	1,144	62,924	△372	62,551
セグメント利益又は セグメント損失(△)	747	69	817	△1	816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1百万円には、セグメント間の取引消去金額△1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	31,119	495	31,614
アジア(日本除く)	30,814	477	31,292
欧州	7	—	7
その他	107	—	107
顧客との契約から生じる収益	62,048	972	63,021
外部顧客への売上高	62,048	972	63,021

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	31,629	587	32,217
アジア(日本除く)	29,284	540	29,824
欧州	7	—	7
その他	502	—	502
顧客との契約から生じる収益	61,423	1,127	62,551
外部顧客への売上高	61,423	1,127	62,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	848百万円	899百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池畑 憲二郎
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山西 基嗣
--------------------	-------------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。